

米国大統領選の動向と金融市場について バイデン氏優勢も結果確定にはまだ時間がかかる見込み

2020年11月5日

バイデン氏優勢も上院は共和党が過半数獲得の勢い

米国時間11月3日に投票日を迎えた米国大統領選挙・連邦議会選挙（以下、大統領選挙）は東京時間5日正午時点において、結果がまだ確定していません。大統領選挙は開票当初、トランプ大統領がテキサス州やフロリダ州の接戦州を制するなど予想以上に善戦しましたが、現時点ではバイデン氏がやや有利な情勢となっています。同時に行われた議会選挙では上院が共和党、下院は民主党が優勢で、このままであれば上下院の支配政党は選挙前と変わらず、上院と下院で「ねじれ」が生じます。

投票結果が確定していない州のうちペンシルバニア州とノースカロライナ州は郵便投票について、11月3日までの消印であれば、ペンシルバニア州は11月6日まで、ノースカロライナ州は11月12日までに到着した分が有効とされています。このため、最終的な投票結果の確定にはまだ時間がかかる見込みであり、情勢が変化する可能性が残っています。しかし、現在の開票状況を見る限り、上記2州の結果を待たなくてもバイデン氏が当選に必要な270人の選挙人を獲得する可能性が出てきており、金融市場はバイデン氏が勝利する可能性を織り込みつつあるとみられます。

今後はトランプ大統領が訴訟を起こすことにより、選挙結果の確定がさらに遅れる可能性も考えられます。訴訟となった場合にはその動向次第となりますが、米国の法律では12月14日（月）の選挙人投票の6日前である12月8日（火）までに各州の選挙結果を確定することが求められています。このため、訴訟により選挙結果確定への不透明感が出てきたとしても、まずはこの12月8日が意識される展開になることが予想されます。

なお、アメリカ合衆国憲法修正第12条の規定によれば、大統領選挙において過半数に達した者がいない時は、「下院において各州1票の投票を行い大統領を選出する」とされています。この決選投票の可能性が出てきた際には下院選挙の結果が重要となりますが、可能性はまだ高くはなく、現時点で金融市場が織り込む段階にはないと考えます。

大統領選挙の開票状況（東京時間5日正午時点）

大統領選（270人）	トランプ候補	バイデン候補			
確定	213人	253人			
優勢	54人	17人			
その他	1人				
上院（51議席）	共和党	民主党	下院（218議席）	共和党	民主党
確定	47議席	47議席	確定	184議席	199議席
未確定	6議席		未確定	52議席	

※括弧内の数は大統領選は当選に必要な選挙人数、上院および下院は過半数議席数を指す

※大統領選の優勢は得票率が上回っている州の選挙人数を指し、その他はメイン州の1人を指す

（出所）CNNより大和アセットマネジメント作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

主要金融市場への影響と見通し

【債券市場】

11月4日の米国債券市場は、「噂で売って事実で買う」典型的な相場となり、4日の東京時間に0.9%台まで上昇していた米10年金利は、米国時間には0.76%まで低下しました。

債券市場にとってのポイントは2点で、1つは大統領選挙が終わったこと、もう1つは議会選挙で「ねじれ」となる見込みであることです。

8月初に0.5%まで低下していた米10年金利が0.9%台まで上昇したのは、1つには、大統領選挙で、大統領・上院・下院の全てを民主党が制する「ブルー・ウェーブ」となる可能性が高まり、民主党が提唱している大規模な経済対策（財政赤字の拡大で長期金利の上昇要因）を織り込んできたことがあります。逆にいえば、大規模な経済対策を織り込んできたことから、大統領選挙が終わることで「噂で売って事実で買う」となりました。

また、議会選挙では上院を共和党が制する可能性が高まり、ねじれ議会となることで大規模な経済対策期待（債券市場にとっては懸念）が後退したことが長期金利の低下要因となりました。

先行きについては、大統領選挙の結果にかかわらず、新型コロナウイルス対応の経済対策が行われることが想定されます。しかしそれは、前述したように、既に織り込まれているために長期金利の上昇余地は限定的で、FRBのゼロ金利政策を長く続ける姿勢を背景にジリジリと長期金利が低下することを想定しています。国内長期金利についても、米国長期金利の上昇が国内長期金利の上昇要因となっていたことから、米国長期金利の低下につれ、国内長期金利も低下していくことを想定しています。

【株式市場】

大統領選挙前の株式市場は「ブルー・ウェーブ」を意識した織り込みが見られ、法人税率引き上げへの懸念と大型経済対策への期待、大統領選挙後の金利上昇期待によるバリュー株の上昇、薬価引き下げへの懸念、クリーンエネルギー関連への期待など様々な思惑が交錯していました。バイデン大統領誕生の可能性が高まった一方、上院は共和党が過半数を獲得する可能性が高まったことから、バイデン氏が掲げている政策がそのまま実現する可能性は低下し、いったん「ブルー・ウェーブ」を意識した織り込みの揺り戻しが起こることが予想されます。

先行きについては、大規模な経済対策への期待が後退するマイナス材料は、法人税率引き上げへの懸念がやや後退することのプラス材料で相殺すると考えます。これに、大統領選挙を通過したことによる不確実性の低下がプラス材料として加わり、米国株式市場は底堅く推移すると予想します。

今後のリスク要因はトランプ大統領の訴訟が長期化し、米国政治の不透明感が改めて意識される展開となることです。大統領選が終了し、米国の新型コロナウイルスの動向も注目されやすくなるとみられます。

【為替市場】

大統領選挙の開票が始まるとトランプ氏の健闘を受け、円安から円高に変化しました。接戦となって決着までに時間を要するとの見方がリスクオフに作用したと見られます。クロス円が円高に振れた後、リスクオフのドル高で米ドル円は105円台に上昇しました。しかし、上院選における共和党の健闘で議会のねじれが解消されないとの見方から、財政支出拡大期待が後退して米長期金利が低下し、米ドル円は104円台に反落しました。ただ、米金利低下を受けて株価が上昇するなどリスクオン志向もあり、クロス円は堅調に推移しています。今後、決着までは米ドル円が低迷しやすいでしょうが、決着後は不透明感解消によりリスクオンの円安に傾きやすいと考えられます。

米国10年国債利回り (左図：日足、右図：日中足)



※5分足、米国東部時間

(出所) ブルームバークより大和アセットマネジメント作成

S&P500指数の推移 (左図：日足、右図：日中足)



※5分足、米国東部時間で取引時間中のみを表示

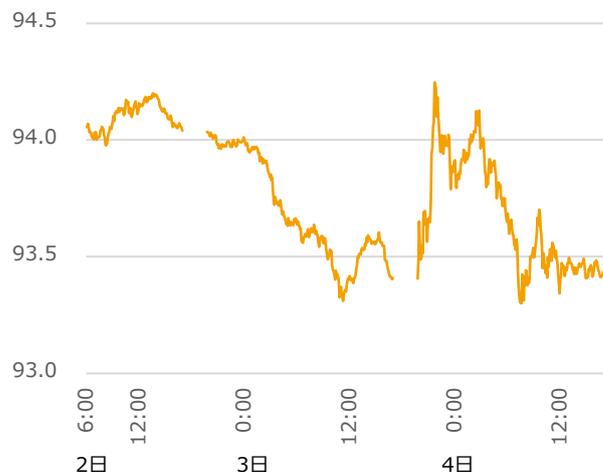
(出所) ブルームバークより大和アセットマネジメント作成

ドル指数の推移 (左図：日足、右図：日中足)

(2020年5月1日～ 11月4日)



(2020年11月2日午前6時～11月4日午後4時55分)



※5分足、米国東部時間

(出所) ブルームバークより大和アセットマネジメント作成

米ドル円の推移 (左図：日足、右図：日中足)

(円/米ドル)

(2020年5月1日～ 11月4日)



(円/米ドル) (2020年11月2日午前6時～11月4日午後4時55分)



※5分足、米国東部時間

(出所) ブルームバークより大和アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。